

「メディア化の4局面」と戦間期における外務省情報部創設の意義——コミュニティとプロパガンダをめぐるメディア史の再検討

ソメン・リーベン

1921年8月、日本の外務省は対外宣伝と情報管理の改善を目指し、「外務省情報部」を正式に設置した。日清戦争（1894-1895）以降、外務省が包括的かつ一貫した宣伝戦略を立てられなかったことで、その設置が必要とされた。本稿では、日露戦争（1904-1905）からワシントン軍縮会議（1921-1922）までの期間について、外務省による宣伝政策の改善の過程を「メディア化」(mediatization)の概念を通じて検討する。それによって、情報部の設置が外務省の構造において重要な進展であったことを論じる。情報部の創設によって、外務省は宣伝能力を向上させるとともに、集中的・専門的に宣伝を行うための手段を手にしたと言える。